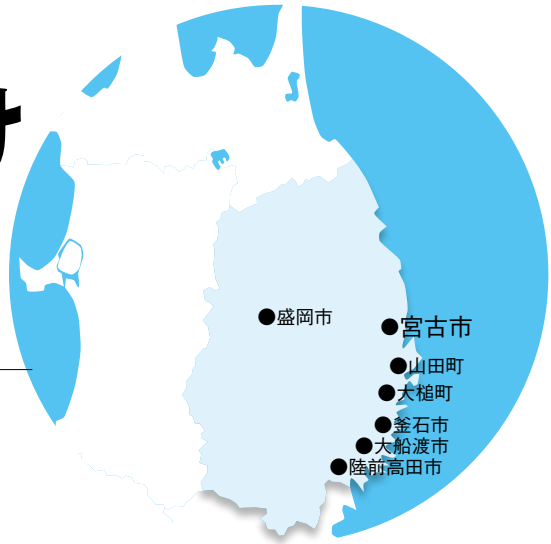
DORAの店内には、地域の復興に向けたエールが至る所に張り出されている。

殺到する被災者に秩序を保って店を開け不安を取り除く

いわて生協・マリンコープDORA



甚大な津波被害を受けた岩手県沿岸部。
宮古市にある、いわて生協・マリンコープDORAは、
幸いにも津波被害には遭わずに済んだ。
しかし、本部との連絡が完全に途絶えたため、
現場の判断で「地域のためにできること」に最大限取り組んだという。
その姿に、若き支援者たちも現れている。

現場の判断で店を緊急の避難所に

岩手県沿岸部のほぼ中央に位置する宮古市では、太平洋に面した市街地が津波の直撃を受けた。宮古駅前（JRと三陸鉄道の2つの駅が並ぶ）の東側を港へ向かって歩くと、まず、真っ黒な泥にまみれた商店街が現れた。さらに歩くと、津波でバラバラになった家の残骸やがれきが広がり、ひっくり返ってペシャンコになった自動車、堤防を乗り越え陸橋の橋桁の間で押しつぶされた漁船など、悲惨な光景が広がっていた。

この地にある、いわて生協のショッピングセンター、マリンコープDORA（ドラ）は駅から南西方向、高台へと向かう途中にあったため、幸い津波の被害に遭わずに済ん

沿岸部のスーパーが大きな被害を受け、地域にとって数少ない頼れる店となった、マリンコープDORA。

だ。しかし、

「死者・行方不明者合わせて1、600人以上、避難所で暮らす人が5、000人を超えるような被災地で店を運営し続けることは困難の連続で、何度も心が折れそうなった」と、統括店長の菅原則夫さんは話す。さらに、「安否が確認できなかった最後の職員が無事だったことを知った時は、泣いていいのか、（それまで連絡がとれなかったことに）怒っていいのか思わず涙が流れた」という。

3月11日午後2時46分の地震発生後、DORAでは店内にいた来店者や職員を全員高台の駐車場に避難させた。この時はまだ、津波被害は想像もしていなかったという。やがて市街地方向から来る自動車がいずれも泥や藻を絡ませ、また、ずぶ濡れの人が逃げてくるのを見て、被害が尋常ではないことを感じた。しかし、停電と電話が不通のため、全体像はまだ分からなかった。

駐車場には300人ほどが避難し、テントも張ったが、これでは春まだ浅い北国の冷え込みを避けることはできない。また、市街地へ戻る道はすでに遮断され、家に帰れない人も出てきた。そこで菅原さんは午後6時に、建物の損傷が不安だったが思い切って店内に戻る決心をした。2階の会議室を緊急の避難所として開放し、ここに組合員と職員100人ほどが宿泊することに。しかしその夜は強い余震が続き、そのたびに駐車場への避難を繰り返して、とても眠れる状況ではなかったという。

マリンコープDORA
統括店長　菅原則夫さん

本部との連絡が途絶えたまま殺到する被災者に商品を供給し続ける

まんじりともしないまま12日の朝を迎えたが、その時が闘いの始まりだった。オープン前の店に1、500人もの人が並んでいたのだ。

「皆さん困っていました。といっても、余震が続く中で暗い店に入るのは不安ですから、店頭販売ですね。電気、水道が止まったままの店内から売れるものを店頭に出しては、そこで現金で販売していきました」（菅原さん）

13日には電気、水道が回復し、レジも使えるようになった。また、店内の被害は瓶の商品が数本割れただけだったので、間もなく店内販売を再開できた。だが、何しろ並んでいる人が多過ぎたため、入場制限をしつつ、かつ、1人が購入できる商品数にも制限を設けての営業となった。しかし、来店する人たちは「モノがなくなるのではないか」という不安に、寒空のもとで長い時間入場を待たされることも加わって、明らかにいら立ちが見えたという。

店も大きな不安を抱えていた。震災からすでに2日が過ぎていたが、本部をはじめ、いまだどことも連絡がつかなかったのだ。電話もメールも使えず、職員の安否確認さえままならない。商品がいつ入荷してくるのかも分からなかったという。

野菜や果物が比較的豊富にあったため、それが来店者の安心感にもつながったという。

菅原店長にはもう1つ、つらいことがあった。それは、電気が回復したことで、テレビで初めて被害の甚大さを知ったことだった。宮古市でも多くの家が流され、大勢の人が避難所に向かっていた。それに対し、店に買い物に来ることのできる人は、基本的に家がある人たちということだった。「本当に大変な人のために何かしたい」と思ったが、気持ちを切り換え、自らの使命と向き合ったという。

惣菜コーナーでは地震直後に、被災者のために急きょ大量のおにぎりを用意。3月21日時点では、通常の惣菜や弁当類の利用が伸びているそうだ。

店内で活動する宮古高校や宮古商業高校のボランティアたち。点数制限のある商品の案内や、入店する際の靴底の汚れを落とす案内、清掃、入荷の手伝いなど何でもこなす。

営業継続の最大の課題は〝秩序を保ち続ける〟こと

震災後3日が過ぎても困難は続いた。相変わらず開店前に長蛇の列ができていた。また、安否が分からない職員は20数人に及び、その安否を確認するすべもないまま、出勤できる数少ない職員だけで店を開けるしかなかった。災害による交通の遮断やガソリン不足で、商品がいつ入ってくるのかも分からなかった。

入場制限をしながら店を開け、その間は全員で殺到する人のレジ打ちに集中した。14台のレジにそれぞれ2人が付いてさばいたものの、それでも店内には行列ができた。商品が入れば店をいったん閉めて、やはり全員で荷下ろしと陳列に当たり、それが終われば再び店を開けた。その間にも余震が続き、そのたびに組合員を店外に避難させたという。このような状況の中で店舗を開け続けるには、秩序を保つことが最大の課題だった。

「レジ袋が不足するので買い物袋を持参してほしい」「余震で避難する際に危険なので、どうしても必要な人以外はカートの使用を避けてほしい」「衛生上、惣菜類の販売が困難になるので、入口で靴底の泥をしっかり落としてから入店してほしい」――それらを放送しながら運営を続けた。

店の2階には家に帰れない組合員や職員が残っていた。余震のために夜になってもろくに眠れず、初めの3日間は職員の多くは睡眠1～2時間ほどの生活だったという。

厳しい時期が続く一方、うれしいこともあった。それは、地元の高校生からのボランティアの申し出だった。ともすれば、〝われ先に〟と殺気立つ店内で、彼らが購入制限のある商品の脇に立ち、「この商品は、お1人さま1個限りです」と案内をしてくれることで、来店者も次第に落ち着きを取り戻していったという。

「早く店を開けろ！」の声に思わず怒鳴り返した

こうして忍耐強く店の運営を続けていたある日、ついに菅原店長の堪忍袋の緒が切れた。店外に並ぶ人から「早く店を開けろ！」と怒鳴られ、思わず、「店はボランティアの人たちにも手伝ってもらって頑張ってやっている。待つぐらいは何でもねえべ。それくらい我慢しろ。嫌だったら出て行け！」と拡声器で怒鳴り返したのだ。

宮古コープ（地区）理事の香木（こうのき）みき子さんらがDORA店内で行なっている「古着交換」。ここでも、高校生ボランティアが活躍している。

「避難所に身を寄せ、店に来ることすらできない人がいる。なのに……」そんな思いから出た言葉だった。言ってはいけないことだったのかもしれないが、それを機にボランティアの申し出は、さらに増えたという。「真意を理解してくれたことがうれしかった」と、菅原店長は言う。

取材した3月21日時点でも商品不足は続いていたが、秩序が保たれたまま入場制限は解かれ、営業時間も午後7時まで延長されている。

また、4月3日から約1カ月間の予定で、水、金、日曜日の週3日、1日4便、買い物が不便になっている市の南側の地域（避難所8カ所を含む）とDORAを結ぶ「臨時無料お買い物バス」の運行が始まった。避難所で暮らす人の買い物の利便性を上げるためだ。

「泣かないように頑張りました。とにかく全職員の安否が確認できてよかった。沿岸部では多くのスーパーが流され、皆さん本当にこの店を頼りにしています。店を開け続けることが自分たちの使命だと、今は迷いも吹っ切れました」と菅原店長。今後は店内に「相談コーナー」を設け、長期化する復興の中で、悩みを語り合える場をつくっていきたいという。

（文・写真　山本明文）